

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	128
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	S23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領 飯田市県外予防接種費補助金交付要綱 飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則	
事業目的		対象	市内に住民登録のある接種対象者		
		意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。		

2 事業内容

3年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めました。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨をしました。 【ワクチンの種類】ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん等 ・B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えました。 一部公費負担・個別通知（周知） 【ワクチンの種類】高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌		需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）				1,585				
			役務費（通信運搬・手数料・保険料）				3,988				
			抗体検査 委託料				3,162				
			予防接種 委託料				228,866				
			通知封入業務 委託料				127				
			予防接種情報管理業務委託料				275				
			県外予防接種補助金				595				
			特別の理由による任意予防接種費補助金				10				
			会計年度任用職員人件費				281				
過年度国庫支出金精算返還金						3,344					
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	乳幼児・学童等予防接種 予診票送付枚数	枚	22,615	18,054							
	高齢者予防接種 予診票送付枚数	枚	33,500	34,121							
	風しんの追加的対策 抗体検査実施者数	人	3,900	607							
3年度 決算 (千円)	予算額	287,691	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	242,233	(国) 感染症予防事業補助金（1/2、2/3）								
	財源の 状況	国庫支出金	5,373	(県) 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金（1/2）							
		県支出金	5								
		地方債	0								
		その他	0								
一般財源	236,855										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	199,498	163,629	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	68,914	68,366	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	18,735	9,957	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	212	74	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	332	207	会計年度任用職員人件費
6									
7									
振り返り課題認識		子宮頸がんワクチンは積極的勧奨を差し控えていたため、国の通知に基づき、情報提供の通知を高校1年生と中学3年生の女子に送付し希望者に予診票を交付しましたが、令和4年度は積極的勧奨が再開となるため、接種者に分かりやすい情報提供を行う必要があります。風しんの追加的対策事業は、全国的に検査実施が目標値に達しておらず、事業が3年間延長となり未実施者に再通知をおこなったため、抗体検査実施者数を増やすよう勧奨を行っていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		医師会等の関係機関と連携し、接種率の維持・向上に取り組んでいきます。対象者に予防接種についての情報提供や必要性について周知します。							
次年度に向けての取り組み		子宮頸がんワクチンの勧奨が再開になるため、対象者へ予診票等の個人通知を送付することで情報提供を行います。風しんの追加的対策事業は、令和6年度末まで期間が延長になりクーポン券等を新たに送付することで勧奨を行ったため、医師会等と連携しながら抗体検査・予防接種の実施者数を増やせるよう取り組みます。							